

## DG-57 中国デジタルガバナメント戦略 6月

### 1. 背景

中国は現在、約 14 億の人口の世界最大の情報資源を持っている。この情報資源を徹底的にデジタル化して活用し、2049 年までに世界一の強国になるビジョンを持っている。

しかし、人口は [2018 年から](#)減少に転じ、急速な少子高齢化が始まると予測されている。さらに、デジタル化が生み出した所得格差の拡大によって、国民の不満は爆発寸前に達している。

これらの懸案を回避するために、AI を基盤とする第四次産業革命とデジタル一帯一路によって、中国は世界一の強国になる夢を実現しようとしている。

### 1) 中国の現在のデジタル社会

#### (1) インターネット

ソフトバンクの宮内社長が、「[デジタル化は中国が一番進んでいる](#)」と 2018 年 7 月 20 日の「ソフトバンクワールド」の基調講演で述べた。事例として「中国ではあらゆる店舗でスマートフォンを用いたモバイル決済が浸透している。決済履歴や行動を信用力としてスコア化し、スコアが高いほど快適に買い物などができるようになっている」などを紹介している。

[中国のインターネット産業は 80 年代の研究者ネットワークからはじまり](#)、90 年代中頃以降は商用化の方向へ進化した。研究者ネットワークの時期をインターネット産業の萌芽期と名付け、90 年代中頃に研究者ネットワークからビジネスへ活用されるようになった。インターネット産業の始まりである。中国のインターネット関連法規は、インターネット上で取引を促す法規、インターネット安全法規、知的財産に関する法規、オンラインゲーム、ネット証券などの各分野の法規に分けられている。インターネット上の取引を促す法規を定めることにより、インターネット上のビジネスを促し、インターネット安全やセキュリティに関する法規は、公正な環境を築きインターネットの健全な発展を促している。

そのなかで、「[インターネット情報サービス管理弁法](#)」はインターネット情報サービス活動を規範化し、インターネット情報サービスの発展を促進した。この法規は中国国内活動している中国企業および外資企業に適用されている。

ネット利用者は若年化が顕著で、20～29 歳が最多、性別をみると、2018 年 12 月時点、ネット利用者の男女比は 52.7:47.3 となり、2017 年とほぼ同水準を保っている。

情報産業部は中国 [インターネット情報センター\(CNNIC\)](#) を設立して、インターネットに関連する企業の発展を促し、インターネットの状況などの調査や研究を通じ、インターネットユーザーにサービスを提供することで、インターネットの健全な発展を促進した。

1996 年 1 月に、中国 [公共コンピュータ網\(CHINANET\)](#) が開設され、中国国内に向け公共コンピュータネットサービスを提供することで、中国におけるインターネットの利用は商用化段階に入った。9 月に、[中国金橋情報網\(CHINAGBN\)](#) はアメリカなどの 256 カ国との国際専用線に接続した。これは中国インターネットの商用化を加速させた。この時期に、ポータルサイト(3 大ポータルサイト、中華網)、電子商取引([アリババ](#))、検索エンジン([Baidu](#))、ネットコミュニティ([天涯社区](#))、インスタントメッセンジャー([テンセント](#))などの製品やサービスを提供するインターネット企業が出現し、インターネット産業の発展に大きな役割を果たした。

2005 年から中国におけるインターネット産業は、経済の高成長、政府のインフラ整備、タブレット端末の普及およびそれに適合するアプリケーションの開発、携帯電話のスマート化などの要因でさらに発展している。この時期の特徴としては第 1 に、インターネットのモバイル化である。モバイルインターネットの発展により、携帯やタブレット端末で電子商取引の利用、オンラインゲームへ経験、ネットコミュニティへの参加が可能となった。第 2 に、インターネット関連企業は各分野へ事業を拡大している。第 3 にユーザーの 42.1%が [Alipay](#) または [WeChat](#) などのプラットフォームを通じて行政サービスを利用している。



図 1 [中国のライフスタイル](#)

図 1 に示すように、3 大インターネットプラスによって、住民の生活に不可欠なアプリが沢山提供されるようになった。インターネットのライフスタイルアプリ例；

モバイル決済、電子商取引、交通（タクシー配車）、交通（バス、地下鉄）、交通（自転車シェアリング）、旅行、動画、撮影、音楽、教育、金融

[中国インターネットネットワーク情報センター\(CNNIC\)](#) 半期報告によると、現在の中国のインターネット人口は 8 億 200 万人に到達し、その普及率は 57.7%に達した。2018 年の上半期だけで 2966 万人のユーザーが増加し、2017 年末に比べて 3.8%の増加となっている。2018 年 6 月時点で、ユーザーの 71%がオンラインショッピングと決済を利用しており、昨年よりも高い割合になっている。

## (2) [社会信用システム](#)

中国共産党政権は 2014 年、[社会信用システム構築の計画概要\(2014～2020 年\)](#)を発表した。社会信用システムは以下の4つの分野に焦点を当てるとされている:「公務の誠実」(政務誠信)、「商業の誠実」(商務誠信)、「社会誠実」(社会誠信)及び「司法の信頼性」(司法公信)。一般市民の評価は「社会誠実」に該当する。市民の行動を監視し、ランク付けし、スコアが高いものに恩恵を、低いものに罰を与えると発表している。

## 2. 電子政府戦略

### 1) [製造 2025\(メイドインチャイナ 2025\)](#)

1) 経済活動に占める政府部門の比重は大きく、中国の電子政府は中国政府行政の大きなデジタルトランスフォーメーション(DX)のトリガーとなるだけでなく、利益をもたらす巨大な産業[製造 2025](#)ともなっている。

[中国製造 2025](#) は中国の習近平(シー・ジンピン)指導部が掲げる産業政策で、2015 年 5 月に発表した(図 2)。次世代情報技術や新エネルギー車など 10 の重点分野と 23 の品目を設定し、製造業の高度化を目指す。建国 100 年を迎える 49 年に「世界の製造強国の先頭グループ入り」

を目指す長期戦略の根幹となっている。

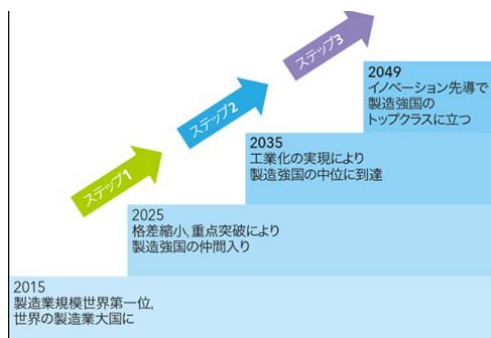


図 2 中国製造 2025 の「3 ステップ」戦略

ステップ1としては、2025年までに「世界の製造強国入り」を果たす。これが「製造2025」に相当する。

次に、ステップ2として2035年までに中国の製造業レベルを、世界の製造強国陣営の中位に位置させる。

そしてステップ3として、2045年には「製造強国のトップ」になるというものだ。

製造2025の2020年までに中国が戦略的に推進する産業が明らかになった。それは[中国国家発展改革委員会](#)が2017年1月25日に[戦略性新興産業重点製品とサービス指導目録](#)を公開した。これによると、主要な重点産業として、新世代情報技術、先端設備とものづくり、新材料、バイオ技術、新エネルギー車、新エネルギー、省エネと環境保護、デジタル・イノベーションの8つを定めた。2016年12月19日に中国国務院が公表した[「十三・五」国家戦略性新興産業発展計画](#)をより具体化した内容となっている。

これに比べて、日本の製造2025[DXレポート](#)は後ろ向きである。

## 2) 電子政府

中国政府は、中央から地方まで最大5階層から構成されている。中央政府は70以上の部局及び委員会があり、31の省・中央直轄市レベルの政府、333の省轄市レベルの政府、259の地轄市レベルの政府、400の自治県レベルの政府、2674の県レベルの政府、45000の郷、鎮レベルの地方政府がある。中国の国家運営は中国共産党全国代表大会議員2000人以上から中央委員205名が選ばれ、その中から選ばれたチャイナ・セブンと呼ばれる中央委員会政治局常務委員7人で行われている。

第11次五カ年計画(2006～2010年)：世界経済の成長を牽引する新興国となる基礎を築いた。

第12次五カ年計画(2011～2015年)：経済発展方式の転換を最重要課題に掲げた。

第13次5カ年計画(2016～2020年)

2020年までにGDPと都市・農村一人当たりの所得を2010年比で倍増させるには、今後5年間の実質経済成長率は年平均6.5%以上を維持しなければならないとした。さらに、要綱では、イノベーション、協調、グリーン、開放、共享の「5つの発展理念」の重要性が確認された。この

第13次5カ年計画には、GDP から二酸化炭素排出量まで幅広い数値目標が設定されている。その最初の項目は経済発展の GDP93 兆元(約 1500 兆円)を筆頭に経済発展(4 項目)、イノベーション(4 項目)、民生福祉(7 項目)、資源環境(10 項目)が設定されている。

### 3. AI 戦略

#### 1) AI 発展

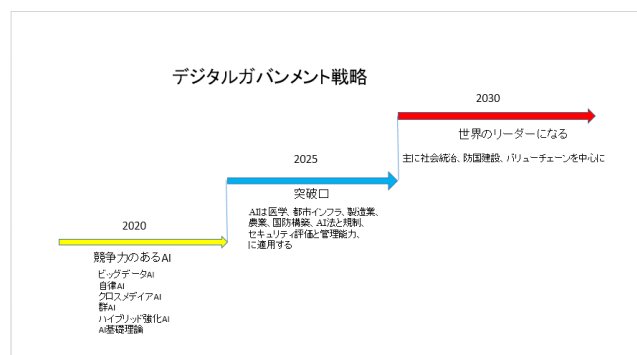


図3 AI 戦略

中国政府の AI 戦略は図3に示すように2030年に世界一を目指す。

中国の国務院は2017年7月、次世代人工知能発展計画を發布した。AIを経済発展の新たなけん引役とし、AI技術とアプリケーションが先進国に後れをとらないように努め、2020年までにAIの基幹産業の規模1,500億元(約2兆5,500億円、1円＝約17円)、関連産業の規模1兆元の実現を目指す。2025年までには、AIを中国の産業構造転換の主要な推進力として、スマート社会づくりの進展を図る。2030年までには理論や技術、応用などで世界一となり、AIの基幹産業の規模、関連産業の規模をそれぞれ1兆元、10兆元に拡大することを目指す。開発に力を入れる重点分野としては、AI、ソフトウェア、ハードウェア、知能ロボット、無人運転、仮想現実(VR)、拡張現実(AR)、スマート端末、IoTコア部品などが挙げられている。

#### 3) デジタルー帯一路(デジタルシルクロード)

一帯一路構想とは、習近平国家主席が2013年に提唱した構想である。一帯とは、中国西部から中央アジア、ヨーロッパまでの「シルクロード経済ベルト」であり、一路とは中国南部、東南アジア、アフリカ東部を結ぶ「21世紀海上シルクロード」で、インフラ整備、物流網の整備、貿易促進、資金の往来、交通網(高速鉄道など)を整備していく構想である。

これを世界一の 5G、AI、ブロックチェーンによるプラットフォームのデジタルー帯一路構想を中国政府と賛同するアリババなどの企業が進めている。その構想は以下の5つのプロジェクトからなっている。

- ・eWTP(世界電子貿易システム)の設立。スマートコントラクトなどの技術を用いた、電子貿易システムのプラットフォームづくり。大幅な税関手続きなどの簡素化。
- ・一帯一路構想の地域におけるトレーサビリティの確保や貿易手続の分野の簡素化。
- ・一帯一路構想の地域に多いイスラム教徒に配慮した、金融システムのプラットフォームの構築。

- ・一帯一路構想の地域に多い発展途上国の人々向けのスマートフォンを用いた決済システムや信用評価システムの導入。これらを通じた金融市場の活性化。
- ・将来的な一帯一路地域の貿易決済に活用される仮想通貨の導入。

### **中国のデジタル化ビジョン指標**

2019 年: 研究開発費が世界一

2020 年: 世界最大の消費市場+総合国力で世界 2 位

2021 年: 一帯一路実施段階

2025 年: 製造 2025 の目標達成

2030 年: AI で世界をリード+人口急減(14.5 億人から急速な少子高齢化)

2049 年: 中国の夢達成